

4. 財務状況

『収支報告書概要』

令和2年度事業報告・収支決算については、学院監事及び公認会計士による監査を受けた後、理事会・評議員会に諮りその承認を受けています。

事業計画については、中期経営計画に基づく当年度事業計画の遂行に努め、必要な予算措置の下で、適正な予算執行を行い、事業を展開いたしました。

特に、教育環境の整備については、福島部門では平成24年度から27年度までの4年間で実施した「東日本大震災復興10カ年プラン」に基づく整備計画が一段落し、北九州部門では平成26年度から29年度までの4年間の計画で老朽教育施設の改築、耐震化、更にはリニューアル工事を進めていました。耐震化計画が一段落した令和2年度は平成30年度以降、令和元年度に引き続き、通常の維持・メンテナンス及び設備の更新が中心となっています。教育設備は、ICT教育の展開に関連して、各設置学校の実情を踏まえた充実が図られています。

これら一連の施設に関連する大型整備計画は完了を見るに至りましたが、各部門とも教育環境の整備については、必要に応じながら計画的に進めて行く関係から、今後とも施設拡充特定預金及び減価償却引当特定預金の繰り入れと取り崩しを引き続き行いながら実施して行くこととしています。

活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額で258,936千円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額で196,482千円の支出超過、その他の活動資金収支差額で131,297千円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金は前年度比193,751千円増の4,289,399千円となりました。これは、施設・設備への資金投入が、平準化してきたことによります。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額で271,281千円の支出超過、教育活動外収支差額で15,796千円の収入超過、特別収支差額で77,876千円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は基本金組入額が△126,179千円となったことから△3,615,026千円へと変化しました。これは、前述の大震災復興プランに基づく施設・設備整備整備の結果、減価償却額が計画前(平成23年度末)に比して倍増することとなり、約261,074千円増加したことによるものです。

また、貸借対照表では、資産の部において現預金等の流動資産及び特定資産が増加したものの、有形固定資産が減価償却の関係から減少し、資産の部は昨年度に続き減少しています。負債の部においても若干増加していますが、資産の部の減少が大きく影響し、正味資産(純資産)は177,608千円減少しました。

なお、「東日本大震災復興10カ年プラン」後の中期計画として令和2年度から令和6年度までの5カ年中期を令和元年度に策定した関係から、本年度以降は経営の安定化に向けた具体的実施に当たることとしています。